

佐賀県ICT利活用推進計画【概要】

1 計画の策定趣旨

平成20年5月に「さがICTビジョン2008」を策定し、諸施策に取り組んできたが、情報通信基盤の整備が進んだほか、医療や教育、行政の分野で先進的な取組がいくつか始まったものの、まだ十分にICTが浸透しているとは言えない。

今後、急速な高齢化やグローバル化の進展、地方分権改革の推進などにより、これまでに地域社会が経験してこなかったような大きな波が押し寄せることが見込まれる中、様々な政策課題の解決のために、より一層ICT利活用が進むよう取り組む必要がある。

2 計画の位置づけ・役割

「佐賀県総合計画2011」の下位計画として、総合計画の基本理念である「新しき世に佐賀あり」の実現を目指し、様々な政策課題の有効な解決ツールとなり得るICTの利活用を促進するための基本的な考え方と推進項目の具体的取組・工程を明らかにする。

3 計画の期間

「総合計画2011」と同じく、目標年次を平成26年度とし、平成25年度及び平成26年度の2ヶ年の計画とする。

4 基本理念

「佐賀県総合計画2011」の基本理念である「新しき世に佐賀あり」の実現に向け、「今日より明日を必ず良くする」ための取組をICT利活用により加速・進化させることが必要である。

そこで、本計画では、ICTを県民生活の向上や地域の活性化を図る上で非常に重要なツールととらえ、医療、教育、産業、観光、行政等の各分野におけるICTの先進的な取組及び県民のICT利活用を促進することとし、「ICTで暮らしを守り、未来を拓く。」を基本理念とする。

5 関係者の役割

県をはじめ、県民・CSO（市民社会組織）・事業者・市町など、それぞれの活動主体が、ICTを積極的に利活用するとともに、連携・協働して進めていくことが必要である。

| | |
|-----------------|--|
| 県民 | ICTの利活用 |
| CSO (市民社会組織) | ICTの利活用による団体活動の活性化 住民へのICT利活用の普及啓発 |
| 事業者 | 利用者・消費者等の動向把握 ICTの利活用によるサービス等の充実・創造、経営力強化 |
| 市町 | ICTを利活用したサービス提供 住民・事業者等のICT利活用推進 |
| 県 | 各施策におけるICTの利活用、県民本位の電子行政の推進、各活動主体への働きかけ・調整 |

【基本理念】

ICTで暮らしを守り、未来を拓く。

1 安全・安心な県民生活の実現

- 災害・防災関連情報の収集・伝達体制の再構築
- 救急現場における先進的なICT利活用の推進
- 医療ICTの支援
- ICTを活用した聴覚障害者サポートセンターの開設
- 障害者就労支援におけるICTの利活用の推進

2 心豊かで活力ある県民生活の実現

- 先進的なICT利活用教育の推進
- 新しい文化の発信
- 伝統文化等の保存と発信
- CSO（市民社会組織）のICT利活用促進
- 図書館機能の充実
- ICTを活用した寄付文化の浸透

3 競争力のある地域産業の育成

- 経営戦略におけるICT利活用促進
- 消費者に支持される事業者の支援
- ICTを活用した国際戦略の推進
- ICTを活用した観光情報発信
- デジタルコンテンツ産業育成
- ICT活用による県産品のブランディングの推進
- 県内企業を支える産業人材の確保
- 情報発信プロジェクトの推進

4 県民本位の電子自治体の推進

- 最先端電子県庁の構築
- ICT活用によるワークスタイル変革の推進
- 情報システムの共同利用化・ネットワーク化の推進
- 公衆無線LANサービスの拠点拡大
- ICT部門のBCP計画策定
- 番号制度の活用

5 県民のICT活用力の向上

- 障害者の情報リテラシー向上の推進
- 情報化支援団体の育成・支援
- 情報セキュリティ・モラルの普及啓発

1. 安全・安心な県民生活の実現

- ◆ 東日本大震災を教訓として、ICTの利活用により、災害発生時の安全確保・危険回避に必要な情報の提供、被災状況の把握・伝達等を迅速かつ正確に行えるようにします。
- ◆ 医療機関や消防機関等の関係機関がICTを活用して情報を共有することにより、迅速かつ適切な救急医療体制を確保するとともに、より質の高い医療を受けられるようにします。
- ◆ ICTの利活用により、障害のある方に対するコミュニケーション支援や就労支援をより効果的に行います。

2. 心豊かで活力ある県民生活の実現

- ◆ 教育現場において、ICTの利活用により、一人ひとりの子どもの状況に応じた学習指導を行うとともに、校務を効率化し、教職員が子どもに向き合う時間を十分確保することができるようにします。
- ◆ ICTを活用して、文化や生涯学習、CSO（市民社会組織）活動の振興を図ります。

3. 競争力のある地域産業の育成

- ◆ 中小企業におけるICTを活用した経営革新や販路拡大、商業者によるショッピングサイトへの出店、電子マネーの導入等を推進します。
- ◆ ICTの利活用により、海外展開の支援、観光情報の発信、デジタルコンテンツ産業や情報通信関連事業者の育成を図ります。

4. 県民本位の電子自治体の推進

- ◆ 利用者の利便性の向上、行政業務の効率化、ICTコストの削減の実現を目指し、庁内システムについて、全庁的な視点でシステムの統合・集約化、ソフトウェアの標準化等を行いつつ、システムの再構築を推進します。
- ◆ 行政サービスの向上、業務の効率化に向けて、タブレット端末やクラウドサービス等を活用したワークスタイル変革を推進します。
- ◆ 住民サービスの向上、ICTコストの削減及び業務生産性の向上、便利で安全・安心な社会の推進を目指し、県・市町の情報システムの共同利用化を推進します。

5. 県民のICT活用力の向上

- ◆ 上記 1 ～ 4 の施策の効果を最大限に発現させるため、高齢者の方や障害のある方を始め、県民のICT活用力の向上を図ります。
- ◆ 子どもや高齢者の方が、安全・快適にインターネットを利用できるよう普及・啓発を行います。

災害・防災関連情報の
収集・伝達体制の再構築
【消防防災課】

県民の皆様に災害情報や避難情報等を素早くかつ分かりやすく伝達するため、GIS(地理情報システム)やGPS(全地球測位システム)、SNSを活用した新しい防災情報システムを構築し、タイムリーかつ視覚的な情報を収集・分析・発信

救急現場における先進的な
ICT利活用の推進
【医務課】

県民の皆様の生命を守るため、全ての救急車に配備しているタブレット端末等のICT機器の機能アップを図り、救急現場と医療機関との間で共有・活用する救急医療情報を充実

医療ICTの支援
【地域医療体制整備室】

県民の皆様がより質の高い医療を安心して受けられるよう、診療録地域連携システムの機能向上や普及拡大を図り、「どこでもかかりつけ病院」の実現に向け病病・病診連携を支援

ICTを活用した聴覚障害
者サポートセンターの開設
【障害福祉課】

ろう者と難聴者・中途失聴者の方々の情報保障の充実と社会参加の促進のため、利用者本位の聴覚障害者サポートセンターを開設し、コミュニケーション支援等へのICT活用を推進

障害者就労支援における
ICTの利活用の推進
【就労支援室】

障害のある方々の雇用確保のため、タブレット端末を活用した情報提供や相談対応による効果的・効率的なマッチング、ICTを活用したテレワークの普及等による雇用機会の拡大を推進

先進的なICT利活用
教育の推進
【教育情報化推進室】

児童生徒が一層意欲的に学習に取り組み、理解を深めることができるよう、電子黒板・一人1台の学習者用端末の配備、新たな教育情報システムの構築、人材育成を一体的に推進

新しい文化の発信
【文化課】

音楽イベント、映像文化、アニメなど新たな文化が芽生え、定着し、全国に広がっていくよう、ソーシャルメディアをフルに活用して、情報発信、売り込み、話題づくりを実施

伝統文化等の保存と発信
【文化課】

伝統文化や民族芸能を保存・継承していくため、ICTを活用したアーカイブ化、ソーシャルメディアを活用した情報発信により、これらを継承する人や団体等の活動を支援

CSO（市民社会組織）
のICT利活用促進
【男女参画・県民協働課】

CSO（市民社会組織）が市民の信頼を得て、市民によって育てられていくよう、ICTを活用した情報発信や組織運営の強化、プロボノワーカーの活動支援を推進

図書館機能の充実
【まなび課】

ICTを活用した情報拠点としてのサービス提供を推進するため、郷土資料や昔話、民話をデジタル化し、Webで公開するほか、県民ニーズを踏まえて、電子図書館サービスを更に充実

ICTを活用した
寄附文化の浸透
【税務課】

寄附を通じて官・民の公的活動を支援する風土・土壌を根付かせるため、ソーシャルメディアやCRM(顧客管理)等のICTを活用して、ふるさと納税やふるさと応援商品を活発化

経営戦略における
ICT利活用促進
【新産業・基礎科学課】

中小企業が県経済を支える担い手として活発な事業活動を展開していけるよう、ICTを活用した経営革新や販路拡大、システムの高度化、ICT人材及び県内ベンダーの育成支援等により、中小企業のICT導入・高度利活用を促進

消費者に支持される
商業者の支援
【商工課】

地域のお店の売上増を図るため、ショッピングサイトへの出店や電子マネーの導入、Wi-Fi環境の整備などICT利活用を促進し、消費者から選ばれ支持される商業者を支援

ICTを活用した
国際戦略の推進
【国際戦略G】

県内事業者が円滑に海外進出や販路拡大を行えるよう、クラウド・コンピューティングを活用してタイムリーな情報共有やノウハウの蓄積等を行い、県の国際戦略を推進

ICTを活用した
観光情報発信
【観光課】

国内外に観光情報を浸透させ、多くの人々が共感し、佐賀を訪れるよう、ソーシャルメディアを活用した情報発信、宿泊施設等のWi-Fi環境の整備を推進

デジタルコンテンツ産業育成
【新産業・基礎科学課】

デジタルコンテンツ産業を育成するため、デジタルコンテンツ制作支援、クリエイター育成支援等を行い、県内中小企業の受発注機会の増加、デジタルコンテンツの利活用を推進

ICTの活用による県産品の
ブランディングの推進
【流通課】

県内外の多くの消費者等の方々に県産品のことを知ってもらい、魅力を感じ、話題にさせていただけるよう、SNSと連動した公式サイトを通じて、県産品情報を発信

県内企業を支える
産業人材の確保
【雇用労働課】

県内の多くの若者が県内産業や地域社会の担い手となるよう、ソーシャルメディア等のICTツールの活用、公式サイトの魅力向上により、県内企業の認知度向上、若者の県内企業への就職を促進

情報発信プロジェクトの推進
【危機管理・広報課】

東京の情報トレンドや効果的な情報発信ツールなどについて調査・分析し、効果的な事業実施の可能性を探求
より効果的な情報伝達を行えるパートナーとのコラボレーションを開発し、プロモーション企画を策定して効果的に情報発信

| | |
|---|---|
| <p>最先端電子県庁の構築 【情報課】</p> | <p>より水準の高い行政サービスの提供と効率的な県庁経営を目指し、庁内で稼働している情報システムについて、組織横断的に無駄や連携不足をなくし、利用者の利便性の向上、行政業務の効率化、ICTコストの削減を実現</p> |
| <p>ICT活用による ワークスタイル変革の推進 【人材育成・組織風土G】</p> | <p>行政サービスの向上と業務の効率化のため、タブレット端末やクラウドサービス等を活用して、モバイルワークやペーパーレス会議、ウェブ会議等を推進</p> |
| <p>情報システムの 共同利用化・ネットワーク化 【情報課】</p> | <p>住民サービスの向上、ICTコストの削減・業務生産性の向上、便利で安全安心な社会の推進のため、県・市町の情報システムの共同利用化・ネットワーク化を推進</p> |
| <p>公衆無線LANサービスの 拠点拡大 【情報課】</p> | <p>国内外からの旅行者を始めとする来県者及び県民の皆様の利便性向上のため、無料・簡単・安全に利用できるWi-Fiスポットを県立博物館施設、県総合庁舎等に拡大</p> |
| <p>ICT部門の BCP策定 【情報課】</p> | <p>大規模な災害や事故、深刻なサイバー攻撃等が発生した際に、大きな混乱が生じることなく、重要業務を継続できるよう、ICT部門の業務継続計画に基づく対策、訓練を実施</p> |
| <p>番号制度の活用</p> | <p>県民の利便性の向上と行政業務の効率化のため、関係業務の見直し、システムの整備、諸規定の整備等により、番号制度を積極的に活用</p> |

障害者の
情報リテラシー向上の推進
【就労支援室】

障害のある方々の生活の質を高め、社会参加を促進するため、タブレット端末やスマートフォン、ソーシャルメディアの活用方法を学ぶIT教室、ボランティアの派遣・養成、利用者拡大のための広報等により、障害のある方々のIT活用能力を向上

情報化推進団体の
育成・支援
【情報課】

県民の皆様がICTの恩恵を当たり前のように受けられるよう、ICT初心者教育を支える団体の育成・支援により、地域でICTを教え学びあう環境づくりを推進

情報セキュリティ・モラルの
普及啓発
【情報課】

子どもや高齢者の方々が、ネットの脅威を受けずに、安全で快適にICTを利用できるよう、関係機関・関係団体が連携して情報セキュリティ・モラルの普及啓発を実施